

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第104期) 至 平成17年3月31日

株式会社 NIPPOコーポレーション

(151003)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1． 企業の概況	1
1． 主要な経営指標等の推移	1
2． 沿革	3
3． 事業の内容	4
4． 関係会社の状況	5
5． 従業員の状況	5
第2． 事業の状況	6
1． 業績等の概要	6
2． 生産、受注及び販売の状況	7
3． 対処すべき課題	9
4． 事業等のリスク	9
5． 経営上の重要な契約等	9
6． 研究開発活動	10
7． 財政状態及び経営成績の分析	11
第3． 設備の状況	13
1． 設備投資等の概要	13
2． 主要な設備の状況	13
3． 設備の新設、除却等の計画	14
第4． 提出会社の状況	15
1． 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	17
2． 自己株式の取得等の状況	18
3． 配当政策	18
4． 株価の推移	18
5． 役員の状況	19
6． コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5． 経理の状況	23
1． 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	48
2． 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	68
第6． 提出会社の株式事務の概要	69
第7． 提出会社の参考情報	70
1． 提出会社の親会社等の情報	70
2． その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第104期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社NIPPOコーポレーション
【英訳名】	NIPPO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 紀久男
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社NIPPOコーポレーション中部支店 （名古屋市中区栄二丁目6番12号） 株式会社NIPPOコーポレーション関西支店 （大阪市中央区船越町二丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	333,027	313,107	295,709	369,114	390,902
経常利益 (百万円)	10,540	7,725	8,045	7,592	8,039
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	4,311	3,353	2,732	17,568	4,651
純資産額 (百万円)	162,644	160,347	159,608	142,320	146,094
総資産額 (百万円)	361,452	324,987	391,833	365,073	388,970
1株当たり純資産額 (円)	1,389.23	1,369.74	1,363.48	1,192.94	1,224.68
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	36.82	28.64	22.50	149.54	38.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	49.4	40.7	39.0	37.6
自己資本利益率 (%)	2.78	2.08	1.71	11.64	3.23
株価収益率 (倍)	13.93	17.56	24.89	4.48	20.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,315	3,206	19,043	3,317	16,585
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,572	8,529	8,756	720	10,501
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,415	1,417	1,447	7,685	455
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,597	12,856	21,656	20,113	25,771
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	3,802 [2,664]	3,589 [2,530]	4,297 [2,230]	4,292 [2,372]	4,261 [2,096]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第102期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	309,809	291,081	273,202	278,205	304,847
経常利益 (百万円)	10,225	7,356	7,646	5,554	6,097
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	4,127	3,235	2,595	20,777	3,383
資本金 (百万円)	14,924	14,924	14,924	15,324	15,324
発行済株式総数 (千株)	117,075	117,075	117,075	119,401	119,401
純資産額 (百万円)	159,175	156,776	155,917	137,450	140,002
総資産額 (百万円)	349,357	313,752	305,125	297,454	312,155
1株当たり純資産額 (円)	1,359.59	1,339.24	1,331.97	1,152.18	1,173.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	35.26	27.64	21.37	176.65	27.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	50.0	51.1	46.2	44.9
自己資本利益率 (%)	2.72	2.05	1.66	14.16	2.44
株価収益率 (倍)	14.55	18.20	26.20	3.79	27.98
配当性向 (%)	34.0	43.4	56.1	6.8	43.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,434 [1,623]	2,366 [1,640]	2,258 [1,580]	2,518 [1,762]	2,468 [1,715]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第101期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4. 第102期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）は昭和9年2月、日本石油株式会社（現 新日本石油株式会社）道路部と浅野物産株式会社道路部の事業を継承し、日本石油株式会社道路部の従業員ならびに両社道路部の機械装置類の一切を引継ぎ、資本金100万円をもって設立された。

その後、昭和13年5月資本金を200万円に増資し、営業区域が中国、台湾、朝鮮半島等の国外に拡大するに及び、昭和15年7月直系子会社として新京（現在の長春）に満州舗道株式会社を新設し、昭和17年10月京城、台北、北京にそれぞれ支店を設け営業してきたが、終戦により上記在外資産を喪失し、国内を営業区域として再出発した。

戦後、逐次全国に支店、出張所を開設するなど社内体制の整備に努めるとともに、国土復興に伴う道路建設事業の一翼を担ってきた。特に昭和29年発足をみた第一次道路整備5箇年計画を契機に、当社の業容も一段と充実し、以来営業種目の拡大を図り、かつ全国ネットワークの拡充、技術営業の強化、スポーツ施設工事、ゴルフ場建設工事、宅地造成工事、建築工事等多方面にわたる積極的な営業活動を展開している。

主な変遷は、次のとおりである。

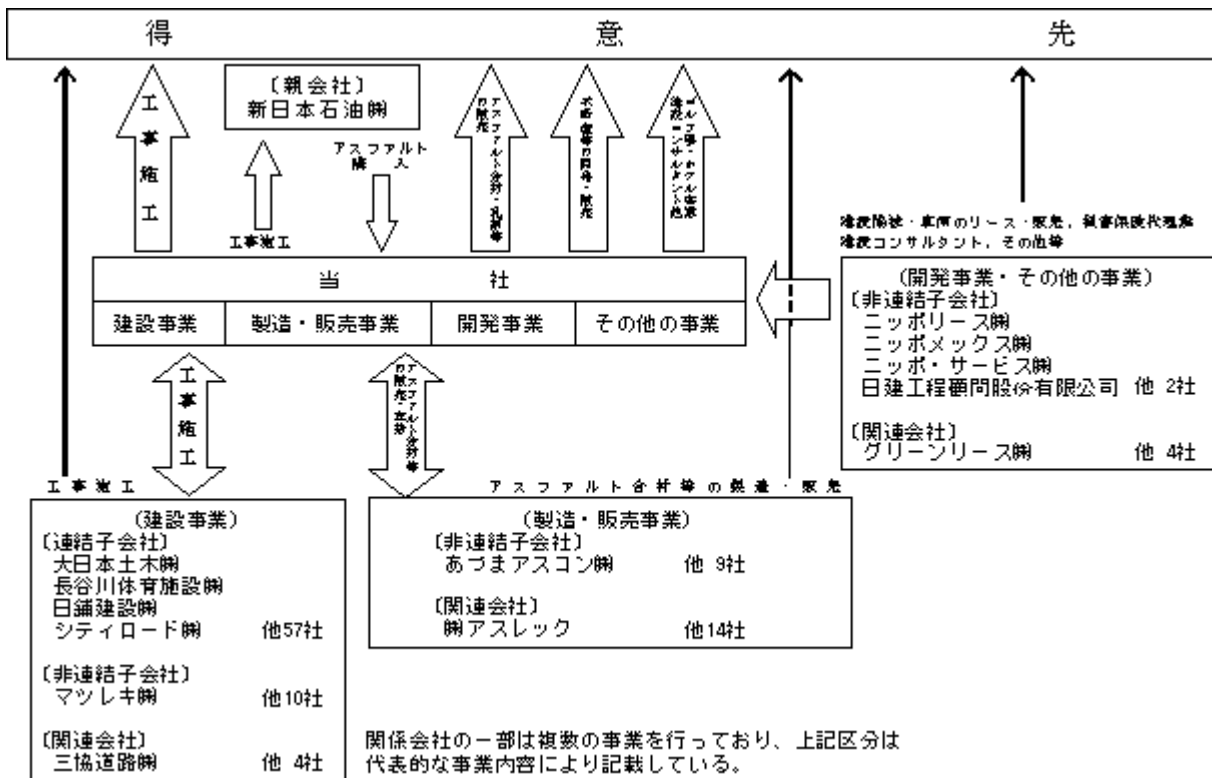
昭和9年2月	日本石油株式会社道路部と浅野物産株式会社道路部の合同により資本金100万円にて設立。
昭和22年2月	仙台出張所ならびに東京出張所を支店に改める。
昭和22年7月	大阪出張所を支店に改める。
昭和23年4月	札幌出張所、名古屋出張所ならびに福岡出張所を支店に改める。
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録（イ）第44号の登録を受け、以後2年毎に更新。
昭和24年11月	広島出張所を支店に改める。
昭和24年12月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和34年3月	新潟出張所を支店に改める。
昭和36年3月	三協機械建設株式会社（現 日舗建設株式会社）に資本参入。
昭和37年9月	高松出張所を支店に改める。
昭和38年8月	本社新社屋竣工。
昭和43年8月	決算期を年1回（3月）に変更。
昭和44年3月	合材事業本部を設置し、アスファルト合材販売事業に進出。
昭和46年6月	東京支店の営業管轄区域を二分して東京地方支店を設置。
昭和48年9月	建設業法改正により建設大臣許可（ <small>般</small> - 48）第1790号の許可を受け、以後3年毎に更新。 <small>特</small>
昭和52年4月	リサイクルアスファルトプラント開発、千葉市にて第1号機稼働開始。
昭和52年7月	インドネシア政府より中部ジャワ道路改良工事を受注し、本格的に海外進出。
昭和52年7月	長谷川体育施設株式会社に資本参入。
昭和55年5月	スポーツ施設部を設置し、スポーツ関連事業に進出。
昭和60年6月	定款を一部変更し、不動産開発事業ならびに石油製品販売等に進出。
昭和61年4月	開発営業2部を建築部と改め、本格的に建築事業に進出。
平成2年4月	土木営業部を開発営業部（現在開発部）と改め、本格的に開発事業に進出。
平成11年1月	琴海土地開発株式会社を吸収合併。
平成13年4月	関東建築支店を設置。
平成13年4月	環境開発室（現在環境事業室）を設置し、土壌・地下水浄化事業へ進出。
平成15年3月	大日本土木株式会社に資本参入。
平成15年10月	商号を株式会社NIPPONコーポレーションに変更。
平成15年10月	新日石エンジニアリング株式会社の工事・エンジニアリング部門を吸収分割。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業及びその他の事業である。当社、当社の親会社、子会社88社、関連会社25社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- [建設事業] 当社は舗装工事を主とした土木工事及び建築工事等を営んでおり、新日本石油(株)（親会社）より工事の一部を受注している。大日本土木(株)（連結子会社）は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)（連結子会社）は主としてスポーツ施設工事を、日鋪建設(株)（連結子会社）は土木工事を営んでいる。また、シティロード(株)他57社（連結子会社）は舗装・土木工事を営んでいる。その他にマツレキ(株)他15社の非連結子会社及び関連会社が建設事業を営んでいる。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注している。
- [製造・販売事業] 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油(株)から購入している。あづまアスコン(株)他24社の非連結子会社及び関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいる。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社及び建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入している。
- [開発事業] 主に当社が宅地開発等の不動産事業を営んでいる。
- [その他の事業] 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業を営んでいる。ニッポリース(株)（非連結子会社）は車両リース、ニッポメックス(株)（非連結子会社）及び関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいる。ニッポ・サービス(株)（非連結子会社）は主として損害保険代理業を営んでいる。その他に日建工程顧問股份有限公司（非連結海外子会社）の他、非連結子会社1社、関連会社2社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場、ホテルの運営、関連会社1社が土壌調査業を営んでいる。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理及び建設コンサルタント等を発注している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 新日本石油(株) (注)2、4	東京都港区	139,437	石油製品の販売	被所有 57.2 (0.0)	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。 役員の兼任等 1名
(連結子会社) 大日本土木(株) (注)3、5	岐阜県 岐阜市	2,000	(建設事業) 建築、土木工事 等の請負	所有 79.5	工事を受・発注している。 役員の兼任等 4名
長谷川体育施設(株)	東京都 世田谷区	100	(建設事業) スポーツ施設工 事等の請負	所有 81.2	工事を受・発注している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等 5名
日鋪建設(株)	東京都 世田谷区	50	(建設事業) 土木、建築工事 の請負	所有 87.7	工事を受・発注している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等 5名
シティロード(株) 他 57社	-	-	-	-	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 特定子会社に該当する。

4. 議決権の被所有割合の()内は間接被所有割合で内数である。

5. 大日本土木(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を越えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	68,841百万円
	(2) 経常利益	1,260百万円
	(3) 当期純利益	1,007百万円
	(4) 純資産額	8,349百万円
	(5) 総資産額	66,509百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	3,026 [1,299]
製造・販売事業	236 [604]
開発事業	52 [-]
全社(共通)	947 [193]
合計	4,261 [2,096]

(注)1. 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. その他の事業の従業員数は全社(共通)に含まれている。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,468 [1,715]	46.2	20.1	8,287,200

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、NIPPPO労働組合と大日本土木労働組合が組織されており、平成17年3月末現在の組合員総数は2,714人である。いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

第2【事業の状況】

以下「第2．事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、雇用環境もようやく持ち直す中で、民間需要を中心に緩やかな回復をたどっているが、個人消費は総じて横ばい状態にあり、また輸出が弱含むなど回復の歩みは一進一退の状況にある。

建設業界においては、民間設備投資が緩やかに回復する中で、建築を中心とした民間建設投資の回復は見られるものの、公共投資の縮減傾向は変わらず、依然として厳しい状況にある。特に道路建設業界では主力の公共工事の縮減と原油価格高騰による材料費上昇などの影響を受け、一段と厳しい状況が続いている。

このような環境の中、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、グループ力を強化し、きめ細かな営業活動を進め当連結会計年度の売上高は、3,909億2百万円と前連結会計年度に比べて5.9%の増となった。

利益については、公共投資の縮減、受注競争の激化が進む中、原油価格の高騰によるアスファルト等の材料費の大幅な上昇の影響を受けたものの、コスト削減と業務の効率化に努めた結果、営業利益は65億52百万円と前連結会計年度に比べ1.3%の増、経常利益は80億39百万円と前連結会計年度に比べ5.9%の増、当期純利益は46億51百万円と前連結会計年度に比べ222億19百万円の増となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設事業

当企業集団の主要部門であり、すべての連結会社が当該事業を営んでいる。

受注高は3,157億17百万円と前連結会計年度に比べて0.9%の増、完成工事高は2,969億8百万円と前連結会計年度に比べて4.6%の増、営業利益は76億39百万円と前連結会計年度に比べて5.7%の減となった。

製造・販売事業

売上高は652億4百万円と前連結会計年度に比べて1.0%の減、営業利益は30億5百万円と前連結会計年度に比べて26.5%の減となった。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は1,165万tと前連結会計年度に比べて0.7%の減、販売数量は910万tと前連結会計年度に比べて1.8%の増となった。なお、連結子会社は当該事業を営んでいない。

開発事業

売上高は166億99百万円と前連結会計年度に比べて92.8%の増、営業利益は3億58百万円と前連結会計年度に比べて10億80百万円の増となった。

その他の事業

売上高は120億89百万円と前連結会計年度に比べて12.6%の増、営業利益は9億7百万円と前連結会計年度に比べて93.7%の増となった。なお、連結子会社は当該事業を営んでいない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて56億57百万円増加し、当連結会計年度末には257億71百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、165億85百万円（前年同期比132億67百万円増加）となった。これは、主に税金等調整前当期純利益69億5百万円の計上及び仕入債務、未成工事受入金が増加したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、105億1百万円（前年同期比112億22百万円減少）となった。これは、主に非連結子会社へ資金の貸付を行ったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、4億55百万円（前年同期比72億30百万円増加）となった。これは、主に配当金の支払等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
建設事業	312,813	315,717
その他の事業	10,762	12,151
合計	323,576	327,868

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値である。

(2) 売上実績

区分	前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
建設事業	283,875	296,908
製造・販売事業	65,835	65,204
開発事業	8,663	16,699
その他の事業	10,740	12,089
合計	369,114	390,902

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値である。

当社グループの建設事業、開発事業及びその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

建設事業、開発事業及びその他の事業は、提出会社に係る受注・売上の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

〔参考〕提出会社個別の受注高、売上高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
第103期 (自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	建設事業							%	
	舗装土木	41,144	158,689	199,833	147,244	52,589	29.7	15,604	148,945
	建築	23,306	54,816	78,122	41,806	36,316	28.4	10,323	44,668
	その他	732	10,449	11,182	4,492	6,689	53.0	3,545	7,746
	計	65,183	223,955	289,138	193,543	95,594	30.8	29,473	201,361
第104期 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	開発事業等	716	18,659	19,376	18,638	738	48.0	354	18,634
	合計	65,899	242,615	308,515	212,181	96,333	31.0	29,828	219,995
	建設事業							%	
	舗装土木	52,589	138,358	190,947	143,167	47,779	46.7	22,298	149,861
	建築	36,316	59,905	96,221	53,321	42,899	25.6	10,963	53,960
第104期 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	その他	6,689	17,266	23,955	14,504	9,451	38.9	3,680	14,639
	計	95,594	215,529	311,124	210,993	100,131	36.9	36,942	218,461
	開発事業等	738	28,474	29,212	28,412	799	33.5	268	28,326
	合計	96,333	244,003	340,336	239,406	100,930	36.9	37,210	246,788

(注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越高のうち施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3. 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

4. 開発事業等の当期受注高には、建設コンサルタント事業以外の当期売上高を含めている。

受注高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第103期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	71.5	28.5	100.0
第104期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	77.2	22.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第103期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	舗装土木	49,051	98,193	147,244
	建築	1,409	40,396	41,806
	その他	1,021	3,471	4,492
	計	51,482	142,061	193,543
第104期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	舗装土木	39,142	104,024	143,167
	建築	2,130	51,190	53,321
	その他	744	13,760	14,504
	計	42,017	168,975	210,993

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第103期 請負金額1億円以上の主なもの

株式会社さくら不動産	(仮称)セレッソコート宝塚中筋新築工事
日本道路公団	中央自動車道(改築)大月東舗装工事
日本道路公団	松山自動車道(四車線化)西条西舗装工事
防衛施設庁札幌防衛施設局	千歳(13)飛行場整備工事
国土交通省九州地方整備局	熊本57号帯山地区舗装工事

第104期 請負金額1億円以上の主なもの

新日本石油精製株式会社	室蘭BTG設備新設
三井不動産販売株式会社	セレマークス武蔵小杉新築工事
防衛施設庁大阪防衛施設局	小松(14)滑走路整備土木工事(1期)
国土交通省中部地方整備局	中部国際空港滑走路・誘導路舗装工事(その2)
日本道路公団	上信越自動車道上田舗装工事

2. 第103期及び第104期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持工事高

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装土木	18,468	29,311	47,779
建築	6,133	36,766	42,899
その他	-	9,451	9,451
計	24,602	75,528	100,131

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

財団法人日本自動車研究所	移転用地高速周回路他舗装工事	平成17年9月	完成予定
国土交通省近畿地方整備局	25号天王寺町北電線共同溝工事	平成18年3月	完成予定
明和地所株式会社	(仮称)クリオ月寒中央通新築工事	平成17年10月	完成予定
日本道路公団	東海環状自動車道豊田北舗装工事	平成17年5月	完成予定
独立行政法人都市再生機構	南八王子地区都計3・3・68号線外道路舗装その他工事	平成17年7月	完成予定

(3) 製造・販売事業における生産及び販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
第103期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	11,735	8,944	54,485	11,350	65,835
第104期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	11,658	9,103	54,113	11,090	65,204

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は主に社内使用数量である。
2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。
3. 生産実績は、協業工場の生産分を含んでいない。

3【対処すべき課題】

今後の展望については、緩やかな景気回復が続くと見込まれているが、輸出や個人消費の動向、原油価格高騰の影響等もあり、景気の先行きは楽観を許さない。

こうした中で、建設業界のおかれた状況は依然として厳しく、公共投資は国、地方を通じて今後も縮減が続くと見込まれる。特に道路建設業界は、この公共投資縮減の影響を大きく受けるため、一段と厳しい状況が予想される。

このような環境にあっても、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団として生き残るため、組織機構の改革、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでいく。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤のいっそうの確立を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の分野の収益力向上に努めていく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものである。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業である。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響される。

(2) 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要がある。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものであるが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在している。これらが過度に適用されると自由競争が制限されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 資材価格とくに石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用している。また、建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材である。こうした事業特性に対して、石油製品価格が昨年より高騰を続けている。

当社グループは、採算性の確保と一層の向上のため、資材購入費をはじめとした総コストの削減に今後とも努めるが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループは、シェア拡大、利益向上に貢献する新技術の開発とその早期普及に努めている。研究開発の実施にあたっては、業務を効果的・効率的に進めるため、社会的要請や顧客ニーズに対応した必要性の高い分野に重点的に取り組んでいる。

具体的には、「活力ある地域づくり・都市づくりの支援」、「よりよい生活環境の確保」、「安心して住める国土の実現」を図るため、建設コスト縮減、環境保全、安全施工等に係わる工法・技術の開発に注力している。

当連結会計年度における研究開発費は、9億76百万円であった。この内訳は、建設事業及び当該事業へ資材を供給する製造・販売事業に関する一連のものであり、事業の種類別セグメント毎には明確な区分ができない。

なお、主な成果は以下のとおりである。

- (1) 都市部で要請の強いヒートアイランド現象の抑制については、市場競争力強化を目指し、営業展開中の遮熱コート材塗布タイプの「クールパーピラス」に加え、混合物タイプの「クールパーピラスMIX」の開発に取り組み、実用化に目処をつけた。走行車両による振動を低減する振動抑制舗装や自動車の排気ガスを低減するNOx低減舗装においては、実路において性能を評価すべく取り組んでいる。さらに、アスファルト混合物を通常より50℃低い温度で製造出来る技術を開発し、CO2排出量抑制にも貢献している。
- (2) 建設リサイクルの一層の推進が図られている状況のもと、付加価値の高い再利用方法や製造コストを低減できる混合物の開発に取り組んでいる。また、ここ数年で急速に普及した排水性舗装/低騒音舗装を現位置で再生する手法の開発にも取り組んでいる。
- (3) 車線を逸脱した自動車運転者に振動を与え警告を発する「ランブルストリップス」の施工効率化を図るため、高性能型の施工機械および切削廃材回収ユニットを開発し、実用に供している。また、路側用として自転車通行に対して衝撃の少ない「路肩用ランブルストリップス」を実用化し、約20km施工している。
- (4) コスト削減・品質向上の両面からの方策として、低コストで再生骨材を加熱する装置を開発し、実機製作段階に入っている。また、コスト削減方策として、市街地におけるサテライトサイロや無人化運転可能なサテライトサイロ技術を開発し、建設を進めている。
- (5) 環境負荷の少ない舗装の導入と舗装構造の性能規定化が推し進められている昨今、新規開発は勿論、保有技術の改良・改善も不可欠である。このような観点から、環境関連舗装の他、凍結抑制舗装や景観舗装、土系舗装などの改良改善を行っている。また、近年、議論の高まりつつある舗装アセットマネジメントに対応すべく、検討を行っている。
- (6) 重金属、揮発性有機化合物（VOC）などの特定有害物質を含む土壌・地下水の浄化技術の開発に注力している。重金属については新材料を活用した洗浄技術・固化不溶化技術の開発を、VOCについては揚水曝気工法などの改良改善などに努めている。また、含油土壌の浄化技術についても、加熱乾燥技術やバイオ技術など保有技術の高度化を進めている。
- (7) 環境への配慮とコストダウンをキーワードとして研究開発を推進している。土地の有効利用に効果的な、のり面の急勾配化を可能にするハイビーウォール工法やミニアンカー工法（補強土工法）、管路新設工事において長距離推進を可能にするDKIシステム工法（長距離推進工法）がある。これらの工法を実工事に適用して成果を検証した。
- (8) 構造物の健全性の調査診断やリニューアルに関するニーズに応えるべく、赤外線による鉄道高架橋の劣化診断と補強方法の提案や、線路軌道下を横断して構造物をつくるための新型工事桁の開発に取り組んでおり、実現場に適用しながら技術の検証と実用化を行った。
- (9) 基礎杭本体の寸法を大幅に縮小し、よりコストダウンが可能な新型GRF工法（深礎基礎工法）を発明・提案した。本工法は東京電力(株)と共同で試験・開発を進めており、早期に工法を確立させる予定である。
- (10) RC建築物においては、使用材料の高強度化が進んでいる。超高強度材料(Fc120N/mm²,USD685)を用いた構造部材の構造性能確認実験を実施し、超高層RC建築物の構造設計法を確立した。
- (11) 建物のコンバージョンや改修に対する需要に応えることを目的に、既存建物の劣化した床を補強する工法に関して、従来からある鋼板貼付工法等に対し補強効果が高く、施工性・経済性に優れた新工法2工法を考案した。今後、構造性能確認実験や施工実験等を実施し、新工法の設計法、施工法を確立する。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。作成にあたっては、資産、負債並びに収益、費用の金額に影響する見積もり、判断及び仮定が必要となり、これらは継続した評価、過去の実績、経済等の事象、状況及びその他の要因に基づき算定を行っているが、不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがある。当社グループの重要な会計方針のうち、見積もり、判断及び仮定による算定が含まれる主な項目には貸倒引当金、退職給付債務及び費用、繰延税金資産等がある。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの業績については、建設市場の動向及び資材価格の動向の影響を受ける。（詳細については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照下さい。）

なお、上記以外に当連結会計年度の経営成績に影響を与えている要因として、

当社は平成15年10月に新日本石油(株)の100%子会社であった新日石エンジニアリング(株)を吸収分割し、事業を承継したことにより、前連結会計年度は承継した事業の下半期分の業績が含まれていたが、当連結会計年度から通期分の業績が含まれている。

当社の持分法適用会社であった特別清算中の浅野工事(株)は平成16年5月12日に連結子会社の日鋪建設(株)へ工事業業を譲渡したことにより、当連結会計年度は当事業の承継分の業績が含まれている。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

受注高

受注高は、公共投資の縮減傾向は変わらず、依然として厳しい受注環境が続く中、前述した新日石エンジニアリング(株)及び浅野工事(株)の事業承継に伴う受注増等により前連結会計年度に比べて42億92百万円(1.3%)増加し3,278億68百万円となった。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて217億87百万円(5.9%)増加し、3,909億2百万円となった。

事業の種類別セグメントの売上高は、次のとおりである。

建設事業では、公共事業の縮減により舗装土木工事の売上高は減少したものの、建築工事、石油関連設備工事の売上高が増加し、売上高は前連結会計年度に比べて130億32百万円(4.6%)増加し、2,969億8百万円となった。

製造・販売事業では、公共投資削減の影響を受け、アスファルト舗装工事が減少するなかで、合材工場の協業化等により販売数量は増加（前連結会計年度比1.8%増）したが、販売価格競争による影響で売上高は前連結会計年度に比べて6億31百万円(1.0%)減少し、652億4百万円となった。

開発事業では、マンション分譲が好調であったため、売上高は前連結会計年度に比べて80億36百万円(92.8%)増加し、166億99百万円となった。

その他の事業では、売上高は前連結会計年度に比べて13億49百万円(12.6%)増加し、120億89百万円となった。

営業利益

営業利益は、売上高の増加に比べ低調であり、前連結会計年度に比べて86百万円(1.3%)増加し、65億52百万円となった。これは、建設事業において受注競争の影響により利益率が低下したことから製造・販売事業において原油価格の高騰によりアスファルト合材の原価率がアップしたため同事業の売上総利益が大幅に低下したことによる。なお、開発事業において前連結会計年度までに実施したたな卸不動産の評価減による利益率の改善や当連結会計年度のマンション分譲が好調であったことで同事業の売上総利益が増加したこと並びに販売費及び一般管理費がコスト削減等により前連結会計年度に比べて21億63百万円(8.6%)減少したことがプラス要因となり増益となった。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加に加え、連結子会社の支払利息が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて4億46百万円(5.9%)増加し、80億39百万円となった。

当期純利益

特別損益は、たな卸不動産の評価損6億7百万円及び貸倒引当金繰入額5億63百万円等の損失を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は69億5百万円となった。また、税金費用は5年以内の一時差異等のスケジュールリングによる回収可能な繰延税金資産に基づく法人税等調整額16億27百万円を計上したことに伴い20億25百万円となり、当期純利益は46億51百万円となった。

(4) 資金状況及び財政状態について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の201億13百万円に比べて56億57百万円増加し、257億71百万円となっている。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動により得られた資金は、165億85百万円となった。これは主に、税金等調整前当期純利益69億5百万円の計上、支払手形・工事未払金等の仕入債務及び未成工事受入金が増加したことによるものである。

投資活動により使用した資金は、105億1百万円となった。これは主に、製品製造設備の更新を中心に設備投資を行ったこと、また、非連結子会社へ資金の貸付を行ったことによるものである。

財務活動により使用した資金は、4億55百万円となった。これは、主に配当金を支払ったことによるものである。

財政状態について

当社グループは、適切な流動性及び健全なバランスシートの維持を財務方針としている。

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて238億97百万円(6.5%)増加し、3,889億70百万円となり、流動資産は前連結会計年度に比べて167億81百万円(6.6%)増加の2,692億41百万円、固定資産は前連結会計年度に比べて71億15百万円(6.3%)増加の1,197億29百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、繰越工事の増加により未成工事支出金が増加したことによるものである。

固定資産増加の主な要因は、非連結子会社へ資金の貸付を行ったことにより、投資その他の資産の長期貸付金が増加したことによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて199億41百万円(9.0%)増加し、2,407億36百万円となり、流動負債は前連結会計年度に比べて228億8百万円(11.9%)増加の2,138億59百万円、固定負債は前連結会計年度に比べて28億67百万円(9.6%)減少の268億77百万円となった。

流動負債増加の主な要因は、売上高の増加に伴い、支払手形・工事未払金等が増加したことによるものである。

有利子負債(短期借入金、長期借入金の合計額)は、前連結会計年度末に比べて9億88百万円(77.0%)増加し、22億73百万円となった。

この結果、純資産額は1,460億94百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度の39.0%から37.6%に減少し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の1,192.94円から増加し、1,224.68円となった。

第3【設備の状況】

以下「第3．設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は5,503百万円であり、セグメント別の内訳は下記のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度においては、主として施工機械等への投資を行い、その総額は73百万円であった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、生産の効率化と環境保全を目的として製品製造設備の更新を中心に投資を行い、その総額は4,839百万円であった。

(開発事業)

当連結会計年度においては、主として事務所設備等への投資を行い、その総額は5百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、主としてホテル設備等への投資を行い、その総額は73百万円であった。

(消去及び全社)

当連結会計年度においては、提出会社において全社共通用資産の投資を行い、その総額は303百万円であった。

また、当連結会計年度において、所有目的変更に伴い総額2,217百万円を「たな卸不動産」へ振り替えている。なお、その他に重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	土地		その他		合計
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都中央区)	全社管理業務	133	438	45	102	282	258
技術研究所 (東京都品川区)	建設事業 製造・販売事業	143	2,454	5	108	257	26
技術開発部 (埼玉県さいたま市)	建設事業 製造・販売事業	135	38,097	288	14	438	10
戸田合材工場 (埼玉県戸田市)	製造・販売事業	299	18,181	8,494	120	8,914	4

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地		その他		合計
				面積(m ²)	金額			
大日本土木(株)	本社 (岐阜県岐阜市)	建設事業	23	6,066	224	31	279	115
長谷川体育施設 (株)	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	92	248	43	2	138	31
日鋪建設(株)	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	8	532	70	2	81	10

(注) 1．帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2．土地、建物には社宅・社寮等の福利厚生施設が含まれている。

3．提出会社の技術研究所は、建設事業及び製造・販売事業における新技術の調査研究及び各種材料の試験、実験を行っている研究施設である。

4．提出会社の技術開発部は、建設事業における工法、機械等の研究開発及び特殊工事中用機械の改良・維持管理施設である。

3【設備の新設、除却等の計画】

経営基盤の整備を図るため、事務所及び機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	事業の種類 別セグメン トの名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
(株)NIPPPOコーポ レーション 水沢合材工場 (岩手県岩手市)	製造設備	製造・販売 事業	100	-	自己資金	平成17 年9月	平成17 年11月	90t/h
(株)NIPPPOコーポ レーション 徳島合材工場 (徳島県徳島市)	破碎設備	製造・販売 事業	100	-	自己資金	平成17 年10月	平成18 年1月	60t/h
(株)NIPPPOコーポ レーション 北上合材工場 (岩手県北上市)	破碎設備	製造・販売 事業	40	-	自己資金	平成17 年8月	平成17 年10月	50t/h

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普 通 株 式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成15年10月1日	2,326	119,401	400	15,324	383	15,913

（注） 上記の増加は、新日石エンジニアリング(株)の吸収分割に伴う株式の割当によるものである。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	72	24	464	94	2	6,092	6,748	-
所有株式数 （単元）	-	24,965	456	69,634	8,418	12	15,397	118,882	519,836
所有株式数の 割合（%）	-	21.00	0.38	58.58	7.08	0.01	12.95	100.00	-

（注）1．自己株式182,562株は、「個人その他」に182単元及び「単元未満株式の状況」に562株含めて記載している。

2．証券保管振替機構名義の株式10,000株は、「その他の法人」に10単元含めて記載している。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	67,888	56.86
日本トラステイ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,701	7.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,245	6.91
モルガン・スタンレー・アンド・カンパ ニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券 会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4Q4 ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,783	1.49
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,066	0.89
日本トラステイ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	776	0.65
シービーエヌワイディエフエイインター ナショナルキャップバリュポートフォ リオ (常任代理人 シテイバンク・エヌ・エ イ)	111 WALL STREET, NEWYORK NY 10043 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	615	0.52
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	587	0.49
ザバンクオブニューヨークトリーテー ジャスデックアカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	557	0.47
資産管理サービス信託銀行株式会社(信 託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	466	0.39
計	-	90,684	75.95

(注) 当事業年度末現在における上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,694,000	118,694	-
単元未満株式	普通株式 519,836	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,694	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が、10,000株(議決権10個)含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPPOコーポレーション	東京都中央区京橋1丁目19番11号	182,000	-	182,000	0.15
(相互保有株式) (株)大日資材	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4番19号	1,000	-	1,000	0.0
(株)ダイニ	島根県出雲市高岡町1341	2,000	-	2,000	0.0
岡山舗道(株)	岡山県邑久郡邑久町尾張488-3	2,000	-	2,000	0.0
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市小田中1301番8	1,000	-	1,000	0.0
計	-	188,000	-	188,000	0.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は長期にわたる安定配当を維持することを基本方針とするとともに、将来の事業発展に備えて内部留保による企業体質の強化を心がけている。

当期の配当金については、厳しい経営環境の時代を迎えて、競争の激化、採算性の低下が予想されるものの、従来通り安定配当維持の方針に沿って、前期同様に1株当たり、普通配当金9円、特別配当金3円、合計12円の配当を行うこととした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	555	670	610	673	840
最低(円)	425	462	440	522	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	667	645	679	739	763	840
最低(円)	593	590	608	646	720	760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		仁瓶 義夫	昭和8年1月9日生	昭和31年4月 当社入社 昭和59年9月 企画部長 昭和60年4月 経営企画部長 昭和60年6月 取締役 昭和62年6月 常務取締役 平成4年2月 代表取締役常務取締役 平成5年6月 代表取締役専務取締役 平成7年6月 代表取締役社長 平成16年6月 代表取締役社長 執行役員社長 平成17年6月 代表取締役会長(現任)	12
代表取締役 社長	執行役員社長	林田 紀久男	昭和15年1月1日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年4月 工務部長 平成7年1月 関東第一支店長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成15年6月 代表取締役専務取締役 平成16年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 平成17年6月 代表取締役社長 執行役員社長(現任)	7
代表取締役 副社長	執行役員副社長	三宮 克弘	昭和13年10月22日生	昭和37年4月 日本石油精製(株)入社 平成3年3月 同社環境保安部長 平成6年6月 同社取締役 平成10年3月 同社常務取締役 平成11年7月 日石三菱精製(株)常務取締役 平成14年4月 新日本石油精製(株)代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 代表取締役副社長 執行役員副社長(現任)	5
代表取締役 専務取締役	専務執行役員	岡部 達之介	昭和16年9月22日生	昭和39年4月 日本石油(株)入社 平成7年6月 同社販売部長 平成8年6月 同社取締役 平成11年4月 日石三菱(株)取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年6月 新日本石油(株)常務取締役 平成16年6月 同社執行役員 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 専務執行役員(現任)	5
代表取締役 専務取締役	専務執行役員	北 要夫	昭和17年6月22日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 工務部長 平成10年4月 関西支店長 平成11年6月 取締役 平成16年6月 常務執行役員 平成17年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員(現任)	3
専務取締役	専務執行役員 建築部長	山本 昌司	昭和15年6月4日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年4月 建築部長(現任) 平成9年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員 平成17年6月 専務取締役 専務執行役員(現任)	5
常務取締役	常務執行役員	太田 正彦	昭和15年11月26日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年4月 人事部長 平成9年4月 企画部長 平成9年6月 取締役 平成10年4月 合材部長 平成15年6月 常務取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 営業第一部長	田中 公毅	昭和16年10月31日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年4月 営業第二部長 平成11年4月 営業第一部長(現任) 平成11年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員(現任)	1
常務取締役	常務執行役員 企画部長	青木 淳美	昭和19年6月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 企画部長(現任) 平成13年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員(現任)	2
常務取締役	常務執行役員	石倉 大幹	昭和18年1月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 技術開発部長 平成12年4月 北海道支店長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 平成17年6月 常務取締役 常務執行役員(現任)	3
取締役		渡 文明	昭和11年10月3日生	昭和35年4月 日本石油(株)入社 平成2年6月 同社販売部長 平成4年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社代表取締役副社長 平成11年4月 日石三菱(株)代表取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 新日本石油(株)代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長(現任)	2
常勤監査役		阿部 道弘	昭和15年6月19日生	昭和38年4月 当社入社 平成7年4月 経理部長 平成9年6月 取締役 平成12年6月 常勤監査役(現任)	2
常勤監査役		山口 敬太郎	昭和17年5月7日生	昭和41年4月 日本石油(株)入社 平成6年7月 同社財務部副部長 平成8年3月 日本石油基地(株)取締役経理部長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	2
常勤監査役		丸山 正嗣	昭和19年7月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成13年6月 取締役 平成15年3月 大日本土木(株)常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		高橋 明	大正13年8月1日生	昭和23年10月 建設省入省 昭和49年6月 建設省建設大学校長 昭和50年8月 住宅金融公庫理事 昭和54年6月 東日本建設業保証(株)常務取締役 平成元年6月 同社専務取締役 平成5年6月 (株)建設経営サービス代表取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現任)	-
				計	52

(注) 1. 取締役 渡 文明は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

2. 常勤監査役 山口敬太郎、監査役 高橋 明は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

3. 当社は、平成16年6月29日より執行役員制度を導入しており、執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
執行役員社長	林田 紀久男	業務執行全般並びに秘書室、工務部、舗設事業部、合材部担当
執行役員副社長	三宮 克弘	社長補佐並びにエネルギー営業部、エネルギー事業部担当
専務執行役員	岡部 達之介	社長補佐
専務執行役員	北 要夫	営業全般並びに営業企画部、営業第二部、環境営業部、関西営業部、建築営業部、エンジニアリング部担当

役 職	氏 名	担 当 業 務
専務執行役員	山本 昌司	建築部長、開発部担当
常務執行役員	太田 正彦	人事部、総務部担当
常務執行役員	田中 公毅	営業第一部長、営業第三部、営業第四部、営業第五部担当
常務執行役員	青木 淳美	企画部長、経理部、海外業務部担当
常務執行役員	石倉 大幹	環境安全・品質保証部、環境事業室担当
常務執行役員	井上 武美	技術開発部、技術研究所担当
執行役員	上濱 暉男	営業第三部長
執行役員	加藤 祥俱	関東第一支店長
執行役員	佐藤 博樹	中国支店長
執行役員	松本 孝之	技術研究所長
執行役員	藤居 光夫	関東建築支店長
執行役員	横山 茂	中部支店長
執行役員	眞武 南海雄	九州支店長
執行役員	佐々木 聡	開発部長
執行役員	水島 和紀	東北支店長
執行役員	原 耕治	エネルギー営業部長
執行役員	喜綿 洋二	関西支店長
執行役員	石川 公一	営業第二部長
執行役員	早稲田 高茂	関東第二支店長
執行役員	若林 伸嗣	エンジニアリング部長
執行役員	小林 晴夫	エネルギー事業部長
執行役員	石井 猛	営業第四部長
執行役員	木内 三男	総務部長
執行役員	高瀬 文雄	営業企画部長
執行役員	上坂 光男	北海道支店長
執行役員	中村 満治	工務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本を、迅速かつ透明性の高い意志決定により、社会の信頼性を確保することであると考えている。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

(取締役会、執行役員制度)

当社は効率的かつ迅速な経営体制を構築するため、平成16年6月の定時株主総会で定款に定める取締役の員数を29名以内から12名以内に大幅に削減するとともに、業務の執行機能を強化するため執行役員制度を導入している。

取締役会は、毎月1回、また必要に応じ臨時に開催し、経営に関する重要事項はすべて付議され審議決定しており、業務執行状況についても随時報告されている。

なお、取締役及び執行役員の任期は、ともに1年としている。

(監査役制度)

当社では監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含め4名の監査役は、取締役会、支店長会議等の重要会議への出席、現場事務所を含めた業務監査の実施により、業務や法令遵守の監査を行っている。

監査役会は毎月1回、その他必要に応じ随時開催され、監査に関する必要事項の報告を受け、協議・決議を行っている。

コンプライアンス体制

公正・公明かつ責任ある企業行動が重要であるとの認識の下、コンプライアンス体制を強化するため、企業行動規範を定めて全従業員に携行させるとともに、企業行動倫理委員会と実施機関であるコンプライアンス委員会を設置している。

ここが中心となりグループ各社及び協力業者を含め、企業行動規範に基づいたコンプライアンス重視の経営体制の構築に取り組んでいる。

会計監査の状況

当社の会計監査については新日本監査法人と監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士 田口茂雄（継続監査年数12年）、古杉裕亮、梅村一彦の3氏が業務を執行し、公認会計士及び会計士補が業務の補助を行っている。当社は証券取引法及び商法特例法上の監査を受けているほか、会計処理等に関する諸問題について随時確認協議を行い、財務諸表の適正性の確保に努めている。

(3) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名は親会社である新日本石油(株)の取締役であり、新日石グループ全体の経営方針との整合性をチェックしている。なお、取引関係については、連結財務諸表に係る注記「関連当事者との取引」に記載している。

社外監査役2名（内、1名は親会社の出身）については、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

(4) 役員報酬の内容

当期において当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、次のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	27	241	4	33	31	275
利益処分による役員賞与	27	64	4	7	31	72
株主総会決議に基づく退職慰労金	16	208	-	-	16	208
合計	-	515	-	41	-	556

(注) 1. 上記金額には、使用人兼務取締役に支給した使用人分給与（賞与を含む）59百万円は含まれていない。

2. 当期末現在の人数は、取締役11名、監査役4名であり、支給人員との相違は取締役の退任によるものである。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する監査報酬は次のとおりである。

	支払額（百万円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26
上記以外の業務に基づく報酬	0

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	20,262		25,839	
受取手形・完成工事未収 入金等	1	119,369		107,945	
未成工事支出金		63,788		77,158	
たな卸不動産	4	27,940		30,081	
その他たな卸資産		1,825		1,877	
繰延税金資産		7,949		5,988	
その他		12,758		21,449	
貸倒引当金		1,435		1,098	
流動資産合計		252,459	69.2	269,241	69.2
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	1 4	48,115		48,047	
機械装置及び運搬具		74,459		75,935	
工具器具及び備品		4,887		4,920	
土地	1 4	50,878		49,033	
建設仮勘定		800		252	
減価償却累計額		97,441		98,968	
有形固定資産計		81,700		79,220	
2.無形固定資産	1	579		542	
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1 2	22,693		25,070	
長期貸付金		4,330		10,384	
繰延税金資産		233		189	
その他	1 2 4	16,576		13,801	
貸倒引当金		13,499		9,479	
投資その他の資産計		30,333		39,965	
固定資産合計		112,613	30.8	119,729	30.8
資産合計		365,073	100.0	388,970	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		121,580		142,368	
短期借入金		1,281		2,271	
未払法人税等		1,894		521	
未成工事受入金		37,842		48,810	
完成工事補償引当金		313		309	
工事損失引当金		-		467	
持分法適用に伴う負債		1,500		-	
その他	1	26,638		19,109	
流動負債合計		191,050	52.3	213,859	55.0
固定負債					
長期借入金		2		1	
繰延税金負債		737		797	
退職給付引当金		16,630		15,528	
役員退職慰労引当金		804		662	
連結調整勘定		2,844		2,152	
その他	1	8,724		7,734	
固定負債合計		29,744	8.2	26,877	6.9
負債合計		220,794	60.5	240,736	61.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,958	0.5	2,139	0.5
(資本の部)					
資本金	5	15,324	4.2	15,324	3.9
資本剰余金		15,914	4.4	15,914	4.1
利益剰余金		101,492	27.8	104,627	26.9
その他有価証券評価差額金		9,679	2.6	10,327	2.7
自己株式	6	89	0.0	99	0.0
資本合計		142,320	39.0	146,094	37.6
負債、少数株主持分及び資本合計		365,073	100.0	388,970	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			369,114	100.0	390,902	100.0	
売上原価			337,447	91.4	361,312	92.4	
売上総利益			31,667	8.6	29,589	7.6	
販売費及び一般管理費	1 2		25,201	6.8	23,037	5.9	
営業利益			6,465	1.8	6,552	1.7	
営業外収益							
受取利息		241			233		
受取配当金		353			476		
連結調整勘定償却額		725			719		
不動産賃貸収入		-			111		
その他		512	1,832	0.5	449	1,990	0.5
営業外費用							
支払利息		282			80		
不動産賃貸経費		-			78		
為替差損		127			-		
前受金保証料		-			67		
支払手数料		-			112		
その他		296	705	0.2	163	503	0.1
経常利益			7,592	2.1		8,039	2.1
特別利益							
前期損益修正益		1,060			-		
固定資産売却益	3	164			64		
投資有価証券売却益		-			85		
貸倒引当金戻入益		-			338		
その他		380	1,605	0.4	120	608	0.2
特別損失							
前期損益修正損		1,005			-		
固定資産除却損	4	440			302		
たな卸不動産評価損	5	6,241			607		
持分法適用会社整理損		2,859			-		
減損損失	6	16,701			-		
貸倒引当金繰入額		-			563		
その他		690	27,938	7.6	268	1,742	0.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			18,739	5.1		6,905	1.8
法人税、住民税及び事業税		2,120			548		
過年度法人税、住民税及び事業税		-			150		
法人税等調整額		3,450	1,330	0.3	1,627	2,025	0.5
少数株主利益			158	0.0		228	0.1
当期純利益又は当期純損失()			17,568	4.8		4,651	1.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,529		15,914
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		383		-	
2. 自己株式処分差益		0	384	0	0
資本剰余金期末残高			15,914		15,914
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			122,736		101,492
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	4,651	4,651
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		17,568		-	
2. 配当金		1,403		1,430	
3. 役員賞与 (うち監査役分)		107 (8)		84 (7)	
4. 持分法適用会社増加に よる減少高		2,164	21,244	-	1,515
利益剰余金期末残高			101,492		104,627

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失()		18,739	6,905
減価償却費		5,415	5,114
減損損失		16,701	-
固定資産売却益		164	64
固定資産除却損		440	302
たな卸不動産評価損		6,241	607
持分法適用会社整理損		2,859	-
貸倒引当金の増減額(減少:)		4,879	4,956
退職給付引当金の増減額(減少:)		242	1,102
受取利息及び受取配当金		595	709
支払利息		282	80
為替差損益(差益:)		127	30
売上債権の増減額(増加:)		32,388	14,813
未成工事支出金の増減額(増加:)		9,583	13,370
その他のたな卸資産の増減額(増加:)		5,820	2,800
仕入債務の増減額(減少:)		29,620	18,534
未成工事受入金の増減額(減少:)		4,712	10,968
未払消費税等の増減額(減少:)		2,451	2,917
役員賞与の支払額		109	86
その他		4,415	12,985
小計		6,280	18,302
利息及び配当金の受取額		595	681
利息の支払額		283	80
法人税等の支払額		3,274	2,317
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,317	16,585
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		71	0
定期預金の払戻による収入		382	82
有価証券の売却による収入		352	-
有形固定資産の取得による支出		8,359	5,332
有形固定資産の売却による収入		1,807	391
投資有価証券の取得による支出		68	1,473
投資有価証券の売却による収入		123	273
短期貸付による支出		2,016	2,842
短期貸付金の回収による収入		2,124	2,440
長期貸付による支出		8,346	13,586
長期貸付金の回収による収入		12,980	7,531
その他		1,812	2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		720	10,501
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		6,220	991
長期借入金の返済による支出		1	2
配当金の支払額		1,403	1,430
少数株主への配当金の支払額		4	4
その他		56	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,685	455
現金及び現金同等物に係る換算差額		123	29
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,771	5,657
現金及び現金同等物の期首残高		21,656	20,113
分割承継に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	2,228	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	20,113	25,771

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 68社 主要な連結子会社は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、連結子会社同士の合併により3社減となり、68社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 61社 主要な連結子会社は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、連結子会社の清算により7社減となり、61社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 浅野工事(株) なお、浅野工事(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 浅野工事(株)の決算日は5月31日であるが、同社が平成16年5月12日の臨時株主総会において会社解散を決議したことにより、当社の負担額が実質的に確定したことに伴い、当該負担額を連結財務諸表に計上している。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。 なお、前連結会計年度に持分法を適用していた浅野工事(株)については、同社が平成16年8月26日に認可決定された特別清算協定による清算手続き中であり、かつ、重要な影響力を有しないため当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p> <p>(3)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>たな卸不動産 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法</p> <p>機械は主として個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県琴海町の有形固定資産については、主として定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>たな卸不動産 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	<p>完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 連結会計年度末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の売上高計上時に認識していたが、当連結会計年度より将来の損失発生の可能性が高い手持工事の損失見込額を引当計上することとした。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ467百万円少なく計上されている。 セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 (会計処理の変更) 完成工事高の計上基準につき、国内子会社の1社は、従来、長期大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度よりすべての工事につき、工事完成基準を採用することに変更した。</p> <p>この変更は親子会社間の会計処理の統一を目的としたものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は6,806百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ757百万円減少し、税金等調整前当期純損失は757百万円増加している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却によっている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前当期純損失は16,701百万円、当期純損失は16,059百万円多く計上されている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「不動産賃貸収入」は、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「不動産賃貸収入」は139百万円である。</p> <p>2. 「不動産賃貸経費」は、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「不動産賃貸経費」は65百万円である。</p> <p>3. 「前期損益修正益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に3百万円含まれている。</p> <p>4. 「前期損益修正損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に1百万円含まれている。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「不動産賃貸収入」は、明瞭性の観点から区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に139百万円含まれている。</p> <p>2. 「不動産賃貸経費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に65百万円含まれている。</p> <p>3. 「前受金保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に65百万円含まれている。</p> <p>4. 「前期損益修正益」は、前連結会計年度において区分掲記していたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「前期損益修正益」は25百万円である。</p> <p>5. 「前期損益修正損」は、前連結会計年度において区分掲記していたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「前期損益修正損」は8百万円である。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、金額的重要性が増したため区分掲記した。 なお、前連結会計年度は「その他」に31百万円含まれている。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記した。 なお、前連結会計年度は「その他」に0百万円含まれている。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(事業税の外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が188百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ188百万円少なく計上されている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金) 995百万円</p> <p>3. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852</td> </tr> </table> <p>4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から712百万円、「建物」等から220百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替え、「たな卸不動産」から284百万円を有形固定資産の「土地」へ振替えている。</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式119,401,836株である。</p> <p>6. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式168,137株である。</p>	百万円		現金預金	62	受取手形・完成工事未収入金等	1,320	建物及び構築物	25	土地	4	無形固定資産	9	投資有価証券	92	投資その他の資産のその他	22	計	1,537	百万円		流動負債のその他	514	固定負債のその他	879	計	1,394	百万円		従業員(住宅等購入資金)	929	北薩アスコン協同組合	286	計	1,215	百万円		明和地所(株)	289	セボン(株)	229	(株)さくら不動産	187	その他3件	147	計	852	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金) 2,301百万円</p> <p>3. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>藤和不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804</td> </tr> </table> <p>4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から2,181百万円、「建物及び構築物」から35百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式119,401,836株である。</p> <p>6. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式182,562株である。</p>	百万円		現金預金	43	受取手形・完成工事未収入金等	811	土地	0	計	855	百万円		流動負債のその他	569	固定負債のその他	256	計	826	百万円		従業員(住宅等購入資金)	772	北薩アスコン協同組合	256	計	1,029	百万円		(株)さくら不動産	188	藤和不動産(株)	161	(株)プレサンスコーポレーション	131	(株)マリモ	109	セボン(株)	108	その他3件	105	計	804
百万円																																																																																									
現金預金	62																																																																																								
受取手形・完成工事未収入金等	1,320																																																																																								
建物及び構築物	25																																																																																								
土地	4																																																																																								
無形固定資産	9																																																																																								
投資有価証券	92																																																																																								
投資その他の資産のその他	22																																																																																								
計	1,537																																																																																								
百万円																																																																																									
流動負債のその他	514																																																																																								
固定負債のその他	879																																																																																								
計	1,394																																																																																								
百万円																																																																																									
従業員(住宅等購入資金)	929																																																																																								
北薩アスコン協同組合	286																																																																																								
計	1,215																																																																																								
百万円																																																																																									
明和地所(株)	289																																																																																								
セボン(株)	229																																																																																								
(株)さくら不動産	187																																																																																								
その他3件	147																																																																																								
計	852																																																																																								
百万円																																																																																									
現金預金	43																																																																																								
受取手形・完成工事未収入金等	811																																																																																								
土地	0																																																																																								
計	855																																																																																								
百万円																																																																																									
流動負債のその他	569																																																																																								
固定負債のその他	256																																																																																								
計	826																																																																																								
百万円																																																																																									
従業員(住宅等購入資金)	772																																																																																								
北薩アスコン協同組合	256																																																																																								
計	1,029																																																																																								
百万円																																																																																									
(株)さくら不動産	188																																																																																								
藤和不動産(株)	161																																																																																								
(株)プレサンスコーポレーション	131																																																																																								
(株)マリモ	109																																																																																								
セボン(株)	108																																																																																								
その他3件	105																																																																																								
計	804																																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,134</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、1,061百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440</td> </tr> </table> <p>5. たな卸不動産評価損は、主に東京都、茨城県、熊本県、大分県の販売用土地等について評価減したものである。</p>	従業員給料手当	10,134	退職給付費用	1,060	貸倒引当金繰入額	1,139	一般管理費	1,061百万円	建物	49	土地	104	その他	10	計	164	建物	155	機械装置	150	構築物	108	その他	25	計	440	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,412</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、976百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">976 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302</td> </tr> </table> <p>5. たな卸不動産評価損は、主に北海道、千葉県、大分県の販売用土地等について評価減したものである。</p>	従業員給料手当	10,412	退職給付費用	1,051	貸倒引当金繰入額	41	一般管理費	976 百万円	建物	36	機械装置	20	その他	7	計	64	建物	113	機械装置	156	その他	32	計	302
従業員給料手当	10,134																																																		
退職給付費用	1,060																																																		
貸倒引当金繰入額	1,139																																																		
一般管理費	1,061百万円																																																		
建物	49																																																		
土地	104																																																		
その他	10																																																		
計	164																																																		
建物	155																																																		
機械装置	150																																																		
構築物	108																																																		
その他	25																																																		
計	440																																																		
従業員給料手当	10,412																																																		
退職給付費用	1,051																																																		
貸倒引当金繰入額	41																																																		
一般管理費	976 百万円																																																		
建物	36																																																		
機械装置	20																																																		
その他	7																																																		
計	64																																																		
建物	113																																																		
機械装置	156																																																		
その他	32																																																		
計	302																																																		

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <tr> <td>場 所</td> <td>ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>ゴルフ場、ホテルの設備</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物、構築物及び土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。土地の時価の著しい下落や経営環境の悪化により、ゴルフ場を主とするリゾート施設「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,701百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物4,059百万円、構築物1,820百万円、土地10,821百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物及び土地については不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額を採用した。当該評価額については収益還元法及びゴルフ場の売買事例に基づく取引事例比較法の2手法を適用し、所要の調整を行って評価額を決定している。</p>	場 所	ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)	用 途	ゴルフ場、ホテルの設備	種 類	建物、構築物及び土地	6.
場 所	ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)						
用 途	ゴルフ場、ホテルの設備						
種 類	建物、構築物及び土地						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,262</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,113</td> </tr> </table> <p>2. 吸収分割により引き継いだ会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に吸収分割した新日石エンジニアリング(株)より引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりである。また、吸収分割により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ400百万円及び383百万円である。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,228</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,063</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,216</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,279</td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,262	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	149	現金及び現金同等物	20,113	流動資産	18,228	固定資産	835	資産合計	19,063	流動負債	17,216	固定負債	1,062	負債合計	18,279	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,839</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,771</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金預金勘定	25,839	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68	現金及び現金同等物	25,771
現金預金勘定	20,262																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	149																								
現金及び現金同等物	20,113																								
流動資産	18,228																								
固定資産	835																								
資産合計	19,063																								
流動負債	17,216																								
固定負債	1,062																								
負債合計	18,279																								
現金預金勘定	25,839																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68																								
現金及び現金同等物	25,771																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,804</td> <td style="text-align: center;">2,312</td> <td style="text-align: center;">1,492</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,058</td> <td style="text-align: center;">2,466</td> <td style="text-align: center;">1,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">876</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	30	15	15	機械装置及び運搬具	3,804	2,312	1,492	工具器具及び備品	179	112	67	無形固定資産	43	25	17	合計	4,058	2,466	1,592		百万円	1年内	876	1年超	951	合計	1,828		百万円	支払リース料	1,151	減価償却費相当額	1,125	支払利息相当額	83		百万円	1年内	5	1年超	-	合計	5	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,085</td> <td style="text-align: center;">1,854</td> <td style="text-align: center;">1,231</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,281</td> <td style="text-align: center;">1,970</td> <td style="text-align: center;">1,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	14	4	9	機械装置及び運搬具	3,085	1,854	1,231	工具器具及び備品	148	86	61	無形固定資産	33	25	7	合計	3,281	1,970	1,310		百万円	1年内	714	1年超	790	合計	1,504		百万円	支払リース料	905	減価償却費相当額	885	支払利息相当額	64		百万円	1年内	6	1年超	11	合計	17
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
建物及び構築物	30	15	15																																																																																														
機械装置及び運搬具	3,804	2,312	1,492																																																																																														
工具器具及び備品	179	112	67																																																																																														
無形固定資産	43	25	17																																																																																														
合計	4,058	2,466	1,592																																																																																														
	百万円																																																																																																
1年内	876																																																																																																
1年超	951																																																																																																
合計	1,828																																																																																																
	百万円																																																																																																
支払リース料	1,151																																																																																																
減価償却費相当額	1,125																																																																																																
支払利息相当額	83																																																																																																
	百万円																																																																																																
1年内	5																																																																																																
1年超	-																																																																																																
合計	5																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
建物及び構築物	14	4	9																																																																																														
機械装置及び運搬具	3,085	1,854	1,231																																																																																														
工具器具及び備品	148	86	61																																																																																														
無形固定資産	33	25	7																																																																																														
合計	3,281	1,970	1,310																																																																																														
	百万円																																																																																																
1年内	714																																																																																																
1年超	790																																																																																																
合計	1,504																																																																																																
	百万円																																																																																																
支払リース料	905																																																																																																
減価償却費相当額	885																																																																																																
支払利息相当額	64																																																																																																
	百万円																																																																																																
1年内	6																																																																																																
1年超	11																																																																																																
合計	17																																																																																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	-	-	64	64	0
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	小計	-	-	64	64	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	63	63	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	小計	63	63	0	-	-
合計	63	63	0	64	64	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式 債券	3,591	20,187	16,595	3,546	21,231	17,684
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
小計	3,591	20,187	16,595	3,546	21,231	17,684	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式 債券	190	185	5	198	183	15
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
小計	190	185	5	198	183	15	
合計	3,782	20,372	16,590	3,745	21,414	17,668	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売却額(百万円)	476	161
売却益の合計額(百万円)	44	80
売却損の合計額(百万円)	1	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,325百万円	1,354百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	65	-	-	-	65	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	65	-	-	-	65	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規定に従い取引担当部門が取締役会の承認を得て行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	790	72	771	18	2,316	183	2,353	37
	南アフリカランド	409	-	400	9	-	-	-	-
	合計	1,199	72	1,171	27	2,316	183	2,353	37

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度(外部拠出型を含む。)を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、3社が退職一時金制度(外部拠出型を除く。)、1社が確定拠出年金制度を有している。また、68社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。 なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)</td> </tr> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和63年 (注)</td> </tr> <tr> <td>長谷川体育施設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成4年 (注)</td> </tr> <tr> <td>日鋪建設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成4年 (注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 総合設立型の基金である。</p> <p>適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和57年 (注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 退職一時金制度の一部を移行している。</p> <p>確定拠出年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長谷川体育施設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成15年</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,907</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">19,103</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,803</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,512</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)3</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">16,630</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は15,285百万円(代行部分を含む)であり、上記年金資産には含めていない。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。 3. 当社において、適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。 4. 新日石エンジを分割承継したことに伴い退職給付債務を引き継いでいる。当該移換額は当連結会計年度末現在で1,062百万円である。</p>		設定時期	当社及び連結子会社	会社設立時等	厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)			設定時期	当社	昭和63年 (注)	長谷川体育施設(株)	平成4年 (注)	日鋪建設(株)	平成4年 (注)		設定時期	当社	昭和57年 (注)		設定時期	長谷川体育施設(株)	平成15年		百万円	退職給付債務	40,907	年金資産(注)1	19,103	未積立退職給付債務	21,803	未認識数理計算上の差異	6,512	未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)3	1,340	連結貸借対照表計上額純額	16,630	退職給付引当金	16,630	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度(外部拠出型を含む。)を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、3社が退職一時金制度(外部拠出型を除く。)、1社が確定拠出年金制度を有している。また、61社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。 なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">適格退職年金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">確定拠出年金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,835</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">21,256</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,578</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,278</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">15,528</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は16,898百万円(代行部分を含む)であり、上記年金資産には含めていない。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>		百万円	退職給付債務	40,835	年金資産(注)1	21,256	未積立退職給付債務	19,578	未認識数理計算上の差異	5,278	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,228	連結貸借対照表計上額純額	15,528	退職給付引当金	15,528
	設定時期																																																						
当社及び連結子会社	会社設立時等																																																						
厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)																																																							
	設定時期																																																						
当社	昭和63年 (注)																																																						
長谷川体育施設(株)	平成4年 (注)																																																						
日鋪建設(株)	平成4年 (注)																																																						
	設定時期																																																						
当社	昭和57年 (注)																																																						
	設定時期																																																						
長谷川体育施設(株)	平成15年																																																						
	百万円																																																						
退職給付債務	40,907																																																						
年金資産(注)1	19,103																																																						
未積立退職給付債務	21,803																																																						
未認識数理計算上の差異	6,512																																																						
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)3	1,340																																																						
連結貸借対照表計上額純額	16,630																																																						
退職給付引当金	16,630																																																						
	百万円																																																						
退職給付債務	40,835																																																						
年金資産(注)1	21,256																																																						
未積立退職給付債務	19,578																																																						
未認識数理計算上の差異	5,278																																																						
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,228																																																						
連結貸借対照表計上額純額	15,528																																																						
退職給付引当金	15,528																																																						

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注)1、2</td><td style="text-align: right;">2,260</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">807</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他(注)3</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,955</td></tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額(代行部分を含む)は勤務費用に計上している。 なお、従業員拠出額は控除している。 3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>期間配分方法</td><td></td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の</td><td>13年(発生時の従業員の</td></tr> <tr><td>の処理年数</td><td>平均残存勤務期間以内の</td></tr> <tr><td></td><td>一定の年数による定額法</td></tr> <tr><td></td><td>による。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>主として、13年(発生時の</td></tr> <tr><td>の処理年数</td><td>従業員の平均残存勤務期間</td></tr> <tr><td></td><td>以内の一定の年数による定</td></tr> <tr><td></td><td>額法により、翌連結会計年</td></tr> <tr><td></td><td>度から費用処理することと</td></tr> <tr><td></td><td>している。)</td></tr> </table>	勤務費用(注)1、2	2,260	利息費用	807	期待運用収益	148	数理計算上の差異の費用処理額	817	過去勤務債務の費用処理額	111	その他(注)3	329	退職給付費用	3,955	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の	13年(発生時の従業員の	の処理年数	平均残存勤務期間以内の		一定の年数による定額法		による。)	数理計算上の差異	主として、13年(発生時の	の処理年数	従業員の平均残存勤務期間		以内の一定の年数による定		額法により、翌連結会計年		度から費用処理することと		している。)	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注)1、2</td><td style="text-align: right;">2,323</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他(注)3</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,549</td></tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額(代行部分を含む)は勤務費用に計上している。 なお、従業員拠出額は控除している。 3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の</td><td>同左</td></tr> <tr><td>期間配分方法</td><td></td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の</td><td>同左</td></tr> <tr><td>の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>同左</td></tr> <tr><td>の処理年数</td><td></td></tr> </table>	勤務費用(注)1、2	2,323	利息費用	786	期待運用収益	381	数理計算上の差異の費用処理額	603	過去勤務債務の費用処理額	111	その他(注)3	328	退職給付費用	3,549	退職給付見込額の	同左	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の	同左	の処理年数		数理計算上の差異	同左	の処理年数	
勤務費用(注)1、2	2,260																																																																								
利息費用	807																																																																								
期待運用収益	148																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	817																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	111																																																																								
その他(注)3	329																																																																								
退職給付費用	3,955																																																																								
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																								
期間配分方法																																																																									
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	1.0%																																																																								
過去勤務債務の額の	13年(発生時の従業員の																																																																								
の処理年数	平均残存勤務期間以内の																																																																								
	一定の年数による定額法																																																																								
	による。)																																																																								
数理計算上の差異	主として、13年(発生時の																																																																								
の処理年数	従業員の平均残存勤務期間																																																																								
	以内の一定の年数による定																																																																								
	額法により、翌連結会計年																																																																								
	度から費用処理することと																																																																								
	している。)																																																																								
勤務費用(注)1、2	2,323																																																																								
利息費用	786																																																																								
期待運用収益	381																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	603																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	111																																																																								
その他(注)3	328																																																																								
退職給付費用	3,549																																																																								
退職給付見込額の	同左																																																																								
期間配分方法																																																																									
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																								
過去勤務債務の額の	同左																																																																								
の処理年数																																																																									
数理計算上の差異	同左																																																																								
の処理年数																																																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,873</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,976</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,821</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,307</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社整理損</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,799</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,671</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,527</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21,468</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,058</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,751</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,611</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,446</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,949</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の増額修正</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">35.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.1</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、東京都の地方税法の条例が改正公布されたことに伴い、前連結会計年度の40.5%から40.7%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が67百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円、それぞれ減少している。</p>	繰延税金資産	百万円	未払賞与損金算入限度超過額	1,201	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,873	たな卸不動産評価損	4,976	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,821	繰越欠損金	8,307	持分法適用会社整理損	1,875	減損損失	6,799	その他	3,671	繰延税金資産小計	36,527	評価性引当額	21,468	繰延税金資産合計	15,058	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,751	固定資産圧縮積立金	790	その他	70	繰延税金負債合計	7,611	繰延税金資産の純額	7,446		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	7,949	固定資産 - 繰延税金資産	233	固定負債 - 繰延税金負債	737	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割等	1.7	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	1.3	評価性引当額の増減	35.6	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,174</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,471</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,832</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,375</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,861</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,442</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,418</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,190</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,038</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,379</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,988</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">14.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.3</td> </tr> </table> <p>3.</p>	繰延税金資産	百万円	未払賞与損金算入限度超過額	1,228	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,174	たな卸不動産評価損	3,471	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,832	繰越欠損金	11,375	減損損失	6,663	その他	3,114	繰延税金資産小計	33,861	評価性引当額	20,442	繰延税金資産合計	13,418	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,190	固定資産圧縮積立金	788	その他	59	繰延税金負債合計	8,038	繰延税金資産の純額	5,379		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	5,988	固定資産 - 繰延税金資産	189	固定負債 - 繰延税金負債	797	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	住民税均等割等	5.0	評価性引当額の増減	14.9	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3
繰延税金資産	百万円																																																																																																																								
未払賞与損金算入限度超過額	1,201																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,873																																																																																																																								
たな卸不動産評価損	4,976																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,821																																																																																																																								
繰越欠損金	8,307																																																																																																																								
持分法適用会社整理損	1,875																																																																																																																								
減損損失	6,799																																																																																																																								
その他	3,671																																																																																																																								
繰延税金資産小計	36,527																																																																																																																								
評価性引当額	21,468																																																																																																																								
繰延税金資産合計	15,058																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	6,751																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	790																																																																																																																								
その他	70																																																																																																																								
繰延税金負債合計	7,611																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	7,446																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	7,949																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	233																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	737																																																																																																																								
法定実効税率	42.1%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																																																																								
住民税均等割等	1.7																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	1.3																																																																																																																								
評価性引当額の増減	35.6																																																																																																																								
その他	2.0																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1																																																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																																																								
未払賞与損金算入限度超過額	1,228																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,174																																																																																																																								
たな卸不動産評価損	3,471																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,832																																																																																																																								
繰越欠損金	11,375																																																																																																																								
減損損失	6,663																																																																																																																								
その他	3,114																																																																																																																								
繰延税金資産小計	33,861																																																																																																																								
評価性引当額	20,442																																																																																																																								
繰延税金資産合計	13,418																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	7,190																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	788																																																																																																																								
その他	59																																																																																																																								
繰延税金負債合計	8,038																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	5,379																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	5,988																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	189																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	797																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																																																																								
住民税均等割等	5.0																																																																																																																								
評価性引当額の増減	14.9																																																																																																																								
その他	4.4																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	283,875	65,835	8,663	10,740	369,114	-	369,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19,947	-	-	19,947	19,947	-
計	283,875	85,782	8,663	10,740	389,061	19,947	369,114
営業費用	275,777	81,691	9,384	10,271	377,125	14,475	362,649
営業利益	8,098	4,091	721	468	11,936	5,471	6,465
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	209,579	78,636	37,338	4,822	330,376	34,696	365,073
減価償却費	1,140	3,117	190	397	4,846	560	5,406
減損損失	-	-	-	16,701	16,701	-	16,701
資本的支出	2,406	4,499	400	108	7,415	436	7,852

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度5,471百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度34,825百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)及び当社の管理部門に係る資産である。

5. 会計処理の方法の変更

完成工事高の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、国内子会社1社が当連結会計年度より長期請負工事の収益計上基準を工事完成基準に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、建設事業について売上高は6,806百万円減少し、営業利益は757百万円減少している。なお、建設事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はない。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	296,908	65,204	16,699	12,089	390,902	-	390,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	18,352	-	-	18,357	18,357	-
計	296,913	83,556	16,699	12,089	409,259	18,357	390,902
営業費用	289,273	80,550	16,340	11,182	397,347	12,997	384,350
営業利益	7,639	3,005	358	907	11,912	5,360	6,552
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	217,275	79,443	40,477	10,067	347,264	41,706	388,970
減価償却費	867	3,330	170	49	4,418	556	4,974
資本的支出	280	4,839	5	73	5,199	303	5,503

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度5,360百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度41,841百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び当社の管理部門に係る資産である。

5. 工事損失引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より将来の損失発生の可能性が高い手持工事の損失見込額を引当計上することとした。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、建設事業について営業利益が467百万円減少している。なお、建設事業以外のセグメント情報に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本石油(株)	東京都港区	139,436	石油製品の販売	(被所有) 直接55.2% 間接 2.0%	兼任 1名	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。	工事の受注等	15,605	完成工事未収入金	9,891

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	井上武美	-	-	グリーンサーチ(株)代表取締役社長	なし	-	-	土壌調査業務の発注	81	工事未払金	23
役員及びその近親者	内田賀春	-	-	山形中央アスコン(株)代表取締役	なし	-	-	設備の賃借 材料の購入 業務及び、 事務の委託 資金の貸付 貸付金利息	131 45 21 220 1	工事未払金 買掛金 未払金 短期及び 長期貸付金	1 5 0 146

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 資金の貸付については、消費税等対象外取引である。

(3) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	ニッポメックス(株)	埼玉県さいたま市	30	機械のリース、販売及び修理、技術指導業務の受託	(所有) 直接 100%	兼任 3名 転籍 2名 出向 3名	当社は機械をリース、購入し、修理業務等を委託している。また資金援助をしている。	資金の貸付	3,895	長期貸付金	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

(注) 上記取引は消費税等対象外取引である。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係		
親会社の 子会社	新日石エンジニアリング(株)	神奈川県横浜市	600	建設事業、エンジニアリング事業	(被所有) 直接 2.0%	-	当社は工事を受注している。	会社分割による承継 承継資産合計 承継負債合計	19,063 18,279

取引条件ないし取引条件の決定方針等

平成15年10月1日付の適格会社分割により承継したものであり、上記資産及び負債についてはすべて帳簿価額にて承継し、当社普通株式2,326千株を同社に割当てしている。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本石油(株)	東京都港区	139,437	石油製品の販売	(被所有) 直接57.2% 間接 0.0%	兼任 1名	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。	工事の受注等	17,830	完成工事未収入金	5,640

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	ニッポメックス(株)	埼玉県さいたま市	30	機械のリース、販売及び修理、技術指導業務の受託	(所有) 直接 100%	兼任 4名 転籍 1名 出向 3名	当社は機械をリース、購入し、修理業務等を委託している。また資金援助をしている。	資金の貸付	6,079	長期貸付金	270
子会社	ニッポリース(株)	東京都新宿区	100	自動車のリース	(所有) 直接 100%	兼任 1名 転籍 2名 出向 2名	当社は自動車をリースしている。また資金援助をしている。	資金の貸付	4,446	長期貸付金	3,770

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

(注) 上記取引は消費税等対象外取引である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,192.94円	1株当たり純資産額	1,224.68円
1株当たり当期純損失金額()	149.54円	1株当たり当期純利益金額	38.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	17,568	4,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	81	88
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(81)	(88)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(百万円)	17,649	4,562
普通株式の期中平均株式数(株)	118,028,163	119,228,041

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,280	2,271	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1	0	5.9	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2	1	6.0	平成18年～平成21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,284	2,273	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	0	0	-

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		6,516		13,421	
受取手形	1	22,551		13,160	
完成工事未収入金	1	65,354		61,568	
売掛金	1	15,148		15,636	
販売用不動産	6	14,601		14,506	
製品		175		156	
未成工事支出金		30,940		37,567	
開発事業等支出金		12,317		15,005	
材料貯蔵品		1,593		1,662	
繰延税金資産		7,792		5,825	
未収入金		3,438		8,730	
有償支給未収入金		4,908		4,386	
その他流動資産		2,365		2,839	
貸倒引当金		1,099		881	
流動資産合計		186,605	62.7	193,586	62.0
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	6	35,710		35,605	
減価償却累計額		20,247	15,462	20,782	14,822
構築物	6	10,174		10,587	
減価償却累計額		7,549	2,625	7,752	2,835
機械装置		73,342		74,866	
減価償却累計額		62,664	10,677	63,737	11,129
車両運搬具		755		729	
減価償却累計額		621	133	636	93
工具器具・備品		4,679		4,698	
減価償却累計額		4,076	602	4,100	598
土地	6		50,078		48,462
建設仮勘定			800		252
有形固定資産計		80,379	27.0	78,193	25.0
2.無形固定資産		536	0.2	508	0.2
3.投資その他の資産					
投資有価証券		19,917		21,114	
関係会社株式		3,068		4,349	
関係会社出資金		1		3	
長期貸付金		3,729		4,459	
従業員長期貸付金		4		2	
関係会社長期貸付金		476		5,805	
破産債権、更生債権等		4,072		4,145	
長期前払費用		40		25	
その他投資等		2,746		4,101	
貸倒引当金		4,123		4,140	
投資その他の資産計		29,934	10.1	39,866	12.8
固定資産合計		110,849	37.3	118,568	38.0
資産合計		297,454	100.0	312,155	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1	16,668		21,234	
工事未払金	1	62,454		68,453	
買掛金	1	28,005		29,574	
1年以内返済の長期借入金		1		0	
未払金		12,314		10,508	
未払費用		4,296		4,290	
未払法人税等		1,628		239	
未成工事受入金		13,510		18,255	
完成工事補償引当金		190		198	
工事損失引当金		-		101	
その他流動負債		1,894		1,851	
流動負債合計		140,965	47.4	154,707	49.5
固定負債					
長期借入金		2		1	
繰延税金負債		541		631	
退職給付引当金		10,153		8,781	
役員退職慰労引当金		701		576	
預り保証金敷金		7,639		7,454	
固定負債合計		19,038	6.4	17,445	5.6
負債合計		160,004	53.8	172,152	55.1
(資本の部)					
資本金	2	15,324	5.2	15,324	4.9
資本剰余金					
1. 資本準備金		15,913		15,913	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0		1	
資本剰余金合計		15,914	5.3	15,914	5.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		3,731		3,731	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		136		80	
(2) 固定資産圧縮積立金		1,091		1,152	
(3) 別途積立金		109,950		88,950	
3. 当期末処分利益又は当期末 処理損失()		18,142		4,734	
利益剰余金合計		96,767	32.5	98,647	31.6
その他有価証券評価差額金		9,533	3.2	10,215	3.3
自己株式	3	89	0.0	99	0.0
資本合計		137,450	46.2	140,002	44.9
負債資本合計		297,454	100.0	312,155	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息	3	201		193	
受取配当金	3	755		683	
不動産賃貸収入		111		102	
その他営業外収益		201	1,270	305	1,284
0.5					0.4
営業外費用					
支払利息		28		36	
不動産賃貸経費		65		78	
為替差損		72		-	
支払手数料		-		112	
その他営業外費用		122	288	162	390
0.1					0.1
2.0			5,554		6,097
2.0					2.0
特別利益					
貸倒引当金戻入益		44		-	
固定資産売却益	4	19		26	
関係会社清算益		-		126	
その他特別利益		37	101	9	161
0.0					0.1
特別損失					
固定資産除却損	5	324		298	
販売用不動産評価損	6	4,031		251	
開発事業等支出金評価損	7	1,461		-	
関連会社整理損	8	4,900		-	
減損損失	9	16,701		-	
貸倒引当金繰入額		-		563	
その他特別損失		577	27,996	73	1,185
10.0					0.4
8.0			22,340		5,073
8.0					1.7
1,850		1,850		250	
-		-		150	
3,413		3,413	1,563	1,589	1,689
0.5					0.6
7.5			20,777		3,383
7.5					1.1
2,634			2,634		1,351
18,142			18,142		4,734
18,142					

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		39,466	22.0	31,599	16.0
労務費		2,720	1.5	2,445	1.2
外注費		111,669	62.2	133,918	67.8
経費 (うち人件費)		25,706 (12,925)	14.3 (7.2)	29,564 (11,860)	15.0 (6.0)
合計		179,562	100.0	197,528	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

製品製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料棚卸高		1,310		1,266	
当期材料受入高		42,088		42,127	
合計		43,398		43,394	
期末材料棚卸高		1,266	42,131	1,279	42,115
労務費			1,951		1,796
経費			12,767		12,191
(うち人件費)			(2,427)		(2,075)
当期製品製造原価			56,851		56,103

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっている。

開発事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地等		6,394	35.0	8,969	33.9
労務費		141	0.8	203	0.8
外注費		7,704	42.2	10,869	41.1
経費		4,011	22.0	6,386	24.2
(うち人件費)		(1,769)	(9.7)	(2,981)	(11.3)
合計		18,252	100.0	26,429	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

2. 土地等には材料費を含んでいる。

【利益処分計算書】

		前事業年度 平成16年6月29日 株主総会決議		当事業年度 平成17年6月29日 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益又は当期末処理損失（ ）			18,142		4,734
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		56		40	
固定資産圧縮積立金取崩額		3		3	
別途積立金取崩額		21,000	21,060	-	44
合計			2,918		4,778
利益処分数額					
株主配当金 （1株につき）		1,430 （12円）		1,430 （12円）	
役員賞与金 （うち監査役分）		72 （7）		81 （9）	
任意積立金					
特別償却準備金		-		5	
固定資産圧縮積立金		64		-	
別途積立金		-	1,567	500	2,016
次期繰越利益			1,351		2,761

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 製品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(4) 開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>(5) 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 未成工事支出金 同左</p> <p>(4) 開発事業等支出金 同左</p> <p>(5) 材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県琴海町の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 期末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の売上高計上時に認識していたが、当期より将来の損失発生の可能性が高い手持工事の損失見込額を引当計上することとした。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 101百万円少なく計上されている。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純損失は16,701百万円、当期純損失は16,059百万円多く計上されている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「未収入金」は資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度は「その他流動資産」に2,568百万円含まれている。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度は「その他営業外費用」に10百万円含まれている。</p> <p>2. 「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度は「その他特別利益」に33百万円含まれている。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(事業税の外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が155百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ155百万円少なく計上されている。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																		
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,279</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,944</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">240,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">119,401,836株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式168,137株である。</p> <p>4. 保証債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,533百万円である。</p> <p>6. 所有目的変更のため、「販売用不動産」から284百万円を有形固定資産の「土地」へ振替えている。</p>		百万円	受取手形	639	完成工事未収入金	10,279	売掛金	1,037	支払手形	367	工事未払金	4,944	買掛金	1,253		普通株式	240,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	119,401,836株		百万円	従業員(住宅等購入資金)	929	北薩アスコン協同組合	286	計	1,215		百万円	明和地所(株)	289	セボン(株)	229	(株)さくら不動産	187	その他3件	147	計	852	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,266</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">6,395</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">240,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">119,401,836株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式182,562株である。</p> <p>4. 保証債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>日鋪建設(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,215百万円である。</p> <p>6. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から2,181百万円、「建物」から28百万円、「構築物」から6百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えている。</p>		百万円	受取手形	649	完成工事未収入金	6,266	売掛金	967	支払手形	306	工事未払金	6,395	買掛金	1,369		普通株式	240,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	119,401,836株		百万円	従業員(住宅等購入資金)	772	日鋪建設(株)	300	北薩アスコン協同組合	256	計	1,329		百万円	(株)さくら不動産	188	(株)プレサンスコーポレーション	131	セボン(株)	108	その他2件	93	計	522
	百万円																																																																																		
受取手形	639																																																																																		
完成工事未収入金	10,279																																																																																		
売掛金	1,037																																																																																		
支払手形	367																																																																																		
工事未払金	4,944																																																																																		
買掛金	1,253																																																																																		
	普通株式	240,000,000株																																																																																	
発行済株式の総数	普通株式	119,401,836株																																																																																	
	百万円																																																																																		
従業員(住宅等購入資金)	929																																																																																		
北薩アスコン協同組合	286																																																																																		
計	1,215																																																																																		
	百万円																																																																																		
明和地所(株)	289																																																																																		
セボン(株)	229																																																																																		
(株)さくら不動産	187																																																																																		
その他3件	147																																																																																		
計	852																																																																																		
	百万円																																																																																		
受取手形	649																																																																																		
完成工事未収入金	6,266																																																																																		
売掛金	967																																																																																		
支払手形	306																																																																																		
工事未払金	6,395																																																																																		
買掛金	1,369																																																																																		
	普通株式	240,000,000株																																																																																	
発行済株式の総数	普通株式	119,401,836株																																																																																	
	百万円																																																																																		
従業員(住宅等購入資金)	772																																																																																		
日鋪建設(株)	300																																																																																		
北薩アスコン協同組合	256																																																																																		
計	1,329																																																																																		
	百万円																																																																																		
(株)さくら不動産	188																																																																																		
(株)プレサンスコーポレーション	131																																																																																		
セボン(株)	108																																																																																		
その他2件	93																																																																																		
計	522																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 他勘定振替高は、工事部門材料費へ振替した製品の原価である。</p> <p>2. 研究開発費の総額は、823百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。 一般管理費 823百万円</p> <p>3. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取利息 80百万円 受取配当金 518百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 11 その他 7 <hr/>計 19</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 132 機械装置 149 その他 42 <hr/>計 324</p> <p>6. 販売用不動産評価損は、主に茨城県、熊本県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>7. 開発事業等支出金評価損は、主に東京都、大分県の開発事業用土地について評価減したものである。</p> <p>8. 関連会社整理損の内訳は次のとおりである。 百万円 関係会社株式評価損 2,800 貸倒引当金繰入額 600 債務保証損失 500 追加支援損失 1,000 <hr/>計 4,900</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 研究開発費の総額は、915百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。 一般管理費 915百万円</p> <p>3. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取利息 75百万円 受取配当金 401百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 機械装置 20 その他 5 <hr/>計 26</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 111 機械装置 156 その他 30 <hr/>計 298</p> <p>6. 販売用不動産評価損は、大分県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>7.</p> <p>8.</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="164 376 762 595"> <tr> <td data-bbox="164 376 272 481">場 所</td> <td data-bbox="276 376 762 481">ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="164 486 272 539">用 途</td> <td data-bbox="276 486 762 539">ゴルフ場、ホテルの設備</td> </tr> <tr> <td data-bbox="164 544 272 595">種 類</td> <td data-bbox="276 544 762 595">建物、構築物及び土地</td> </tr> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。土地の時価の著しい下落や経営環境の悪化により、ゴルフ場を主とするリゾート施設「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,701百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物4,059百万円、構築物1,820百万円、土地10,821百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物及び土地については不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額を採用した。当該評価額については収益還元法及びゴルフ場の売買事例に基づく取引事例比較法の2手法を適用し、所要の調整を行って評価額を決定している。</p>	場 所	ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)	用 途	ゴルフ場、ホテルの設備	種 類	建物、構築物及び土地	<p>9.</p>
場 所	ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)						
用 途	ゴルフ場、ホテルの設備						
種 類	建物、構築物及び土地						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>30</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,924</td> <td>1,197</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,559</td> <td>918</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>94</td> <td>57</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,633</td> <td>2,200</td> <td>1,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	30	15	15	機械装置	1,924	1,197	727	車両運搬具	1,559	918	640	工具器具・備品	94	57	37	無形固定資産	24	12	12	合計	3,633	2,200	1,432		百万円	1年内	802	1年超	861	合計	1,663		百万円	支払リース料	1,048	減価償却費相当額	1,027	支払利息相当額	79		百万円	1年内	5	1年超	-	合計	5	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,566</td> <td>902</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,268</td> <td>789</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>80</td> <td>39</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>17</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,953</td> <td>1,752</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	14	4	9	機械装置	1,566	902	664	車両運搬具	1,268	789	478	工具器具・備品	80	39	40	無形固定資産	24	17	6	合計	2,953	1,752	1,200		百万円	1年内	655	1年超	734	合計	1,389		百万円	支払リース料	830	減価償却費相当額	814	支払利息相当額	61		百万円	1年内	6	1年超	11	合計	17
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
建物	30	15	15																																																																																																						
機械装置	1,924	1,197	727																																																																																																						
車両運搬具	1,559	918	640																																																																																																						
工具器具・備品	94	57	37																																																																																																						
無形固定資産	24	12	12																																																																																																						
合計	3,633	2,200	1,432																																																																																																						
	百万円																																																																																																								
1年内	802																																																																																																								
1年超	861																																																																																																								
合計	1,663																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
支払リース料	1,048																																																																																																								
減価償却費相当額	1,027																																																																																																								
支払利息相当額	79																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
1年内	5																																																																																																								
1年超	-																																																																																																								
合計	5																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
建物	14	4	9																																																																																																						
機械装置	1,566	902	664																																																																																																						
車両運搬具	1,268	789	478																																																																																																						
工具器具・備品	80	39	40																																																																																																						
無形固定資産	24	17	6																																																																																																						
合計	2,953	1,752	1,200																																																																																																						
	百万円																																																																																																								
1年内	655																																																																																																								
1年超	734																																																																																																								
合計	1,389																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
支払リース料	830																																																																																																								
減価償却費相当額	814																																																																																																								
支払利息相当額	61																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
1年内	6																																																																																																								
1年超	11																																																																																																								
合計	17																																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
未払賞与損金算入限度超過額	1,100	未払賞与損金算入限度超過額	1,116
販売用不動産評価損	4,674	販売用不動産評価損	3,066
未払事業税	136	未払事業税	63
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,347	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,735
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,255	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,135
関連会社整理損	1,875	繰越欠損金	2,198
減損損失	6,799	減損損失	6,652
その他	1,510	その他	1,655
繰延税金資産小計	21,699	繰延税金資産小計	19,623
評価性引当額	7,043	評価性引当額	6,579
繰延税金資産合計	14,656	繰延税金資産合計	13,043
繰延税金負債		繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	6,543	其他有価証券評価差額金	7,011
固定資産圧縮積立金	790	固定資産圧縮積立金	788
その他	70	その他	50
繰延税金負債合計	7,405	繰延税金負債合計	7,850
繰延税金資産の純額	7,251	繰延税金資産の純額	5,193
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8
住民税均等割等	1.0	住民税均等割等	4.9
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.5	評価性引当額の増減	9.1
評価性引当額の増減	31.5	その他	4.4
その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0		
3. 当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、東京都の地方税法の条例が改正公布されたことに伴い、前事業年度の40.5%から40.7%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35百万円増加し、当事業年度の計上された法人税等調整額が67百万円、其他有価証券評価差額金が32百万円、それぞれ減少している。		3.	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,152.18円	1株当たり純資産額 1,173.65円
1株当たり当期純損失金額() 176.65円	1株当たり当期純利益金額 27.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	20,777	3,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	72	81
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(72)	(81)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失()(百万円)	20,849	3,302
普通株式の期中平均株式数(株)	118,028,163	119,228,041

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	12,051
		東京ガス(株)	2,573
		本田技研工業(株)	1,922
		日産自動車(株)	1,189
		大日本印刷(株)	783
		関西電力(株)	671
		豊田自動織機(株)	402
		新興プランテック(株)	393
		関西国際空港(株)	167
		福山通運(株)	143
		その他(91銘柄)	817
		計	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他投資等	満期保有目的の債券	第27回利付国債(元本・分離)	64
		計	64

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,710	544	649	35,605	20,782	1,000	14,822
構築物	10,174	546	134	10,587	7,752	311	2,835
機械装置	73,342	3,992	2,467	74,866	63,737	3,352	11,129
車両運搬具	755	22	48	729	636	57	93
工具器具・備品	4,679	183	163	4,698	4,100	175	598
土地	50,078	586	2,202	48,462	-	-	48,462
建設仮勘定	800	5,318	5,865	252	-	-	252
有形固定資産計	175,539	11,193	11,530	175,202	97,009	4,897	78,193
無形固定資産	-	-	-	887	379	130	508
長期前払費用	142	4	65	81	56	13	25
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械装置の当期増加額の主なものは、次のとおりである。

製品製造設備の新設及び更新 3,209百万円

2. 土地の当期増加額の主なものは、次のとおりである。

工場用地取得(京都合材工場) 504百万円

3. 土地の当期減少額の主なものは、次のとおりである。

所有目的変更(東京都大田区) 2,149百万円

4. 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		15,324	-	-	15,324
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(119,401,836)	(-)	(-)	(119,401,836)
	普通株式（百万円）	15,250	-	-	15,250
	計（株）	(119,401,836)	(-)	(-)	(119,401,836)
	計（百万円）	15,250	-	-	15,250
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	15,913	-	-	15,913
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益（注）2（百万円）	0	0	-	1
	計（百万円）	15,914	0	-	15,914
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	3,731	-	-	3,731
	（任意積立金） 特別償却準備金（注）3（百万円）	136	-	56	80
	固定資産圧縮積立金（注）3（百万円）	1,091	64	3	1,152
	別途積立金（注）3（百万円）	109,950	-	21,000	88,950
	計（百万円）	114,909	64	21,060	93,913

- （注）1．当期末における自己株式数は182,562株である。
 2．当期増加額は、自己株式の処分によるものである。
 3．当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	5,222	2,218	742	1,676	5,021
完成工事補償引当金	190	198	190	-	198
工事損失引当金	-	101	-	-	101
役員退職慰労引当金	701	69	194	-	576

- （注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収に伴う目的外取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	168
預金	
当座預金	11,960
普通預金	659
その他	632
計	13,421

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	2,719
(株)さくら不動産	1,312
(株)名村造船所	670
トヨタT&S建設(株)	512
(株)ダイマルヤ	404
その他	7,540
計	13,160

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成17年4月	503
平成17年5月	2,424
平成17年6月	5,614
平成17年7月	3,151
平成17年8月	1,031
平成17年9月	153
平成17年10月以降	282
計	13,160

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	5,640
国土交通省	3,528
新日石不動産(株)	2,524
三井不動産販売(株)	1,957
新日本石油精製(株)	1,700
その他	46,216
計	61,568

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成17年3月期 計上額	61,390
平成16年3月期以前 計上額	177
計	61,568

(注) 上記金額には、開発事業等に係る未収入金を含めている。

(ニ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北川ヒューテック(株)	271
ニチレキ(株)	194
東京舗装工業(株)	194
福田道路(株)	189
東亜道路工業(株)	146
その他	14,639
計	15,636

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成17年3月期 計上額	15,624
平成16年3月期以前 計上額	11
計	15,636

(ホ) 販売用不動産

	百万円
販売用土地	13,391
販売用建物	1,114
計	14,506

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

	千㎡	百万円
九州地区	149	5,403
関東地区	86	5,283
中国地区	57	1,473
その他の地区	74	1,231
計	369	13,391

(ヘ) 製品

項目	金額(百万円)
再生路盤材	89
乳剤	36
その他	30
計	156

(ト) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
30,940	204,155	197,528	37,567

期末残高の内訳は次のとおりである。

	百万円
材料費	4,643
労務費	260
外注費	27,165
経費	5,497
計	37,567

(チ) 開発事業等支出金

	百万円
土地	6,765
建築・造成工事費	5,045
経費	3,195
計	15,005

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

	千㎡	百万円
関東地区	38	4,892
東北地区	13	736
九州地区	9	536
北海道地区	20	446
その他の地区	7	154
計	88	6,765

(リ) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
碎石	409
砂	295
アスファルト	165
機械部品	89
その他	702
計	1,662

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	1,598
(株)ナカノフードー建設	823
日進化成(株)	592
小林運輸(株)	542
安藤建設(株)	429
その他	17,248
計	21,234

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成17年4月	4,693
平成17年5月	5,530
平成17年6月	5,714
平成17年7月	5,285
平成17年8月以降	10
計	21,234

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
日鋪建設(株)	1,312
(株)奥村組	1,273
大日本土木(株)	1,135
西尾レントオール(株)	826
新日本石油(株)	789
その他	63,116
計	68,453

(注) 1. 上記金額には、開発事業等に係る工事未払金を含めている。

2. 上記の金額68,453百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約による債務19,981百万円(信託受託者 三井アセット信託銀行(株)及びみずほ信託銀行(株))を含めている。

(ハ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
中西瀝青(株)	1,230
コスモ石油販売(株)	1,202
ニチレキ(株)	826
小林運輸(株)	709
竹中産業(株)	678
その他	24,927
計	29,574

(注) 上記の金額29,574百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約による債務12,707百万円(信託受託者 三井アセット信託銀行(株)及びみずほ信託銀行(株))を含めている。

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高及び開発事業等 売上高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
13,510	169,985	165,240	18,255

(注) 上記金額には、開発事業等に係る未成工事受入金を含めている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の表示株券
中間配当基準日	該当事項なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本社、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を記載している。
（ホームページアドレス <http://www.nippo-c.co.jp/>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社である新日本石油株式会社は、東京、大阪、名古屋、福岡及び札幌証券取引所に上場しており、継続開示会社である。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第103期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）平成16年11月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度（第104期中）（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）平成16年12月15日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第103期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第104期中）（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）平成17年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 田口 茂雄 印

関与社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーション及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損会計基準が適用できることとなったため、当会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーション及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 田口 茂雄 印

関与社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーションの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損会計基準が適用できることとなったため、当会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーションの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。